

山口県立大学大学院修了生に対する 質問紙調査の概要報告（第1報） －受験支援と修学支援に焦点をあてて－

First Report on Questionnaire Survey for Graduates from the Graduate Schools,
Yamaguchi Prefectural University ;
focus on Academic Support for Examination and Learning

山口県立大学大学院健康福祉学研究科 坂本俊彦、曾根文夫
国際文化学研究科 金 恵媛、井竿富雄

Yamaguchi Prefectural University
Graduate School of Health and Welfare: SAKAMOTO Toshihiko, SONE Fumio
Graduate School of Intercultural Studies: KIM Hyeweon, IZAO Tomio

1. 背景と目的

本稿は、研究課題「修学目的別にみた本学大学院の魅力と課題－教育プログラム開発・修学支援制度の検討に資するデータ収集を目的として－」（令和5年度山口県立大学研究創作活動助成【Ⅲ大学院教育開発型】）の一環として、令和5年7月～8月にかけて山口県立大学大学院修了生を対象として実施した質問紙調査の結果の一部について報告するものである。

本研究の目的は、研究課題名にあるように、多様化する修学目的に対応する教育プログラム開発ならびに修学支援制度の検討資料を得ることにある。従って、これらの点について現在籍生から評価を得れば事足りるようにも思われる。しかし、普通科進学高卒業後の既定路線である大学学部とは異なり、大学院への進学は学生個人の価値判断に大きく委ねられており、また、学生を取り巻く生活環境から様々な制約を受けている。さらに、家庭生活、職業生活、社会活動等、修了後の生活に対する学習内容の寄与度によって、修学経験に対する評価は主観的に変化するものと思われる。このように、本学大学院が提供してきた教育プログラムや修学支援制度は、学生の中長期的なライフコースに位置づけることで、より正当な評価を得ることができるものと思われる。

このような判断に基づき、本研究では、本学大学院の修了生を対象とし、彼らが、修学期間のみならず修学前期間と修学後期間をも含めた大学院修学体験を包

括的に評価できるように、調査項目を設定した。具体的には、①修学前期間（受験支援ニーズ）、②修学期間（修学支援ニーズ）、③修学後期間（学び直し支援ニーズ）、の3つの項目を時系列順に設定し、それぞれ5つ程度の設問を用意した。本稿では、これらの項目のうち、①③の設問を中心に年代別にその傾向を整理し、受験支援と修学支援のあり方について考察してみたい。

2. 調査対象と調査方法

令和4年度迄の本学大学院修了生は、国際文化学研究科199名、健康福祉学研究科268名、計467名である。このうち、令和5年7月時点で山口県立大学同窓会桜園会がその連絡先を把握していたのは、国際文化学研究科109名（54.8%）、健康福祉学研究科167名（62.3%）、計276名（59.1%）であった。そこで、この276名を対象とし、令和5年7月～8月にかけて、郵送配布・郵送回収による質問紙調査を実施した。有効回収数は86、有効回収率は31.2%である。これは、修了生全体の回答率としては、18.4%にあたる（表1）。以下、調査結果について整理していくが、本学大学院での修学体験をどちらかといえば好意的に評価している、全修了生の2割弱の回答に基づく分析であることを、お断りしておきたい。

表1 調査対象と回収率

	修了生 a	調査対象者 b	b/a	回収数 c	回収率 c/b	回答率 c/a
国文	199	109	54.8%	28	25.7%	14.1%
健福	268	167	62.3%	58	34.7%	21.6%
(前期)	241	144	59.8%	48	33.3%	19.9%
(後期)	27	23	85.2%	10	43.5%	37.0%
計	467	276	59.1%	86	31.2%	18.4%

3. 調査結果

3-1 受験情報源(問4)

大学院での修学体験を包括的に評価するためには、修学前期間、すなわち受験過程に遡る必要がある。この過程では、大学院受験を検討するために必要な情報を入手することが、受験生にとって重要である。そこで、本調査では、修了生がどのように受験情報を入手したのかを、問4として尋ねた。選択肢としては、(A) 本学が公式(組織的)に提供している情報源5項目((a) 直接発信: ①本学ホームページ、②大学院リーフレット、③オープンキャンパス / (b) 間接発信: ④商業誌、⑤商業サイト)、(B) 受験生のパーソナルネットワーク(PNW)に依拠した非公式(個人的)情報源2項目(⑥学校(本学)の先生・先輩、⑦職場の上司・同僚)、の計7項目を設定した。その結果が図1である。

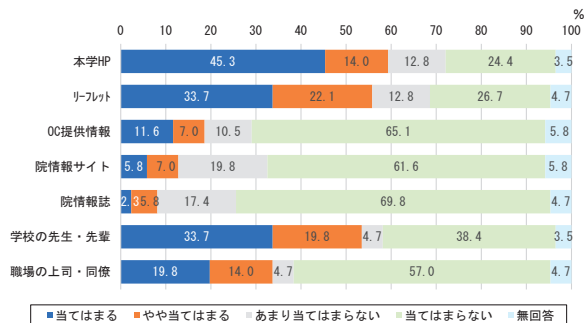


図1 受験情報源(問4)

これをみると、「公式-直接発信(Aa)」における「本学HP」(59.3%)、「リーフレット」(55.8%)、次いで「非公式-受験生のPNW(B)」における「学校の先生・先輩」(53.5%)の上位3項目がいずれも回答者の5割を超え、高い割合を示している。以下では、これらの情報源が、受験生にとって、どのような機能を持つのかを仮説的に整理したうえで、今回の調査データから、年代別にこれらの利用状況を確認しておきたい。

まず、最も利用の多い「本学HP」は、他の情報源に比べると、①相対的に多数の文字情報を掲載でき、

他の情報源によって得た受験情報を確認する「受験データベース機能」にその特徴がある。さらに、②写真や動画等の視覚情報を多数掲載でき、入学後における「修学イメージ醸成機能」を持つ点にも特徴がある。さらに、作業負担が大きく費用対効果に留意する必要があるが、③②の随時更新が可能であることから、ひとたび醸成した修学イメージを強化する「修学イメージ強化機能」を持つ点も、他の情報源にない特徴であるといえる。次に利用の多い「リーフレット」は、「本学HP」と比較すると、掲載容量の制約から最も重要な受験情報について簡潔に記述されたものとなる。そのため、本学大学院における教育プログラムや修学支援制度の全体像を短時間に把握できる「情報集約機能」にその特徴がある。

それでは、これらの情報源の利用について、年代によって何らかの違いがあるだろうか。本調査では、F6として大学院進学年齢を9階級で尋ねているが、これを概ね10歳刻みになるよう5値化し、「年代」と表記して分析に用いることにする¹⁾。図2は、「本学HP」の利用状況を年代別に示したものである。これをみると、30歳代(66.7%)、40歳代(64.0%)、50歳代(63.2%)では同様の利用率となっているが、20歳代(53.4%)では10ポイント、60-64歳(42.9%)では20ポイントほどこれらの年代より下がっている。

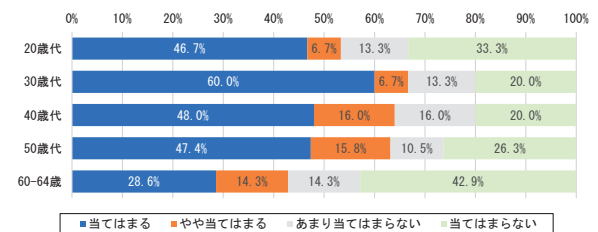


図2 受験情報源(本学HP)×年代

また、図3は、「リーフレット」の活用状況を年代別に示したものである。これをみると、60-64歳(85.8%)の利用率が高く、2番目に多い30歳代(66.7%)と20ポイント近くの差がある点の特徴であり、以下、20歳代(57.2%)、40歳代(52.0%)、50歳代

(47.4%) となっている。

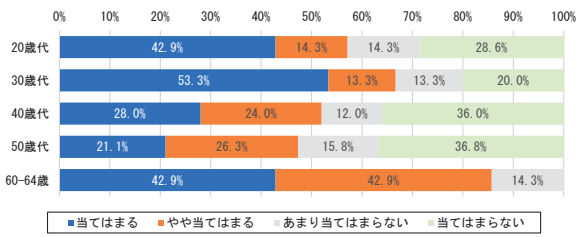


図3 受験情報源 (リーフレット) × 年代

このような利用率の年代差が生じている原因については詳細な分析が必要であるが、いずれにしても、今後は、それぞれの情報源の機能特性を鑑み、さらに利用率を高める工夫が必要であると思われる。

ここまでみてきた「本学HP」および「リーフレット」は、その主な掲載内容が、大学発の公式情報であり、受験生一般を対象とし、彼らに一方的に伝達される、という点で共通する。しかしこれだけでは、受験生の個別事情によって生じる受験時の不安を解消するには至らない。このような限界を補う情報源として「学校(本学)の先生・先輩」、ならびに5割を下回っているものの、第4位に位置する「職場の上司・同僚」(33.8%)が機能しているものと推測される。両者は、多くの場合、受験生からの問いかけや相談を契機とする双方向のコミュニケーションにより、その個別事情に照らして重要な非公式情報を入手・確認する情報源であり、これによって受験生の不安を軽減する点に最も大きな特徴がある(「不安軽減機能」)。ちなみに、第5位に位置する「OC提供情報」(18.6%)についても、運営上の工夫によって類似の機能を期待できるが、オープンキャンパスはあくまで選抜試験を課す大学発の公式事業であるため、受験生として相談できる内容には限度があり、必要とする非公式情報の全てをそこから入手することは困難である。

それでは、これらの情報源の利用について、年代によって何らかの違いがあるだろうか。図4は、「学校の先生・先輩」の利用状況を年代別に示したものである。これをみると、20歳代(85.7%)と50歳代(68.4%)において利用率が高いことがわかる。前者は学部時代のネットワーク、後者は大学院前期課程のネットワークを持つ回答者を含むためこのような結果になったものと推測される。

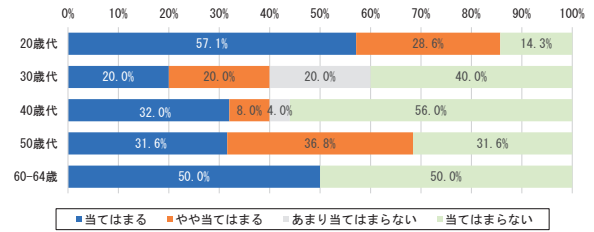


図4 受験情報源 (学校の先生・先輩) × 年代

また、図5は、「職場の上司・同僚」の活用状況を年代別に示したものである。これをみると、60-64歳(57.2%)、30歳代(53.3%)、40歳代(36.0%)、50歳代(26.3%)、20歳代(7.1%)と年代によって著しく利用率に差があることがわかる。

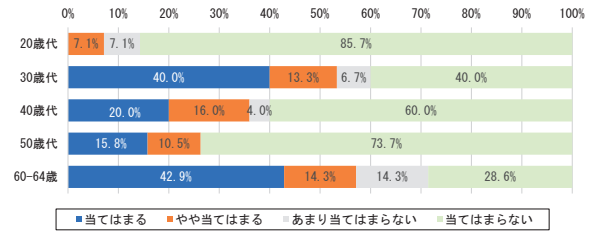


図5 受験情報源 (職場の上司・同僚) × 年代

このように、両情報源は、受験生の不安を軽減するうえで重要な機能を有しているが、受験生のPNWに依存しているため、アクセスできる資源量には大きな格差があることがわかる。大学として、受験生に直接、非公式情報を提供することは難しいが、同窓生ネットワークの維持・強化などの環境づくりを通して、受験生がアクセスできる資源量を増やす工夫が必要であるように思われる。

以上のように、本調査の回答者の多くは、「リーフレット」による公式情報の概要把握、「本学HP」による公式情報の詳細確認と修学イメージの醸成・強化、「学校(本学)の先生・先輩」、「職場の上司・同僚」への相談による非公式情報の詳細把握と受験・修学不安の軽減、という情報収集活動を循環的に行いながら、本学大学院への受験意思を固めていったものと想像される。ここでは、受験支援のあり方を検討する際には、以上のような受験生の情報収集過程を念頭に置く必要があることを、指摘しておきたい。

なお、本調査では、「公式-間接発信(Ab)」(業者委託)にあたる「院情報サイト」(12.8%)、「院情報誌」(8.1%)の割合が低かった。年代別にみると、両者を最も利用していたのは、ともに20歳代でそれぞれの利用率は35.7%、21.4%、次いで利用率が高かった

40歳代では16.6%、12.0%であった。このように、両者の利用率が低率であった理由は定かではないが、この結果は、両媒体が、本学大学院の存在を認識する機会に乏しい受験生を対象とし、他の大学院との比較対照ツールとして、「本学HP」「リーフレット」等における情報収集へと誘導する「比較対照機能」に固有の価値を持つものであることを、傍証しているのかもしれない。すなわち、本調査の回答者の9割は受験時において県内に在住しており、受験検討期以前より本学大学院の存在を認識するとともに、何らかのネットワークによってより詳細な情報を入手していたため、結果として両者を活用するニーズが低かったのではないかと推測されるのである。

3-2 受験決意時期（問2）

受験生が、各種の情報源を利用して情報収集を行い、その検討を通して、最終的に大学院の受験を決意するのはいつ頃だろうか。既述のように、大学院への進学は学生個人の価値判断に大きく委ねられると同時に学生を取り巻く生活環境から様々な制約を受けるため、情報収集によって明らかとなった修学条件を満たすためには、家庭、職場、その他との間で何らかの事前調整が必要となる。従って、受験決意時期とは、多くの場合、これらの事前調整に見通しがたった段階を意味するものと思われる。

本調査では、問2において、「出願日～3ヶ月前迄」、「出願日の4ヶ月前～6ヶ月前迄」、「出願日の7ヶ月前～9ヶ月前迄」、「出願日の10ヶ月前～12ヶ月前迄」、「出願日の12ヶ月前より以前」の5つの選択肢を用意してこれについて尋ねた。その結果が図6である。

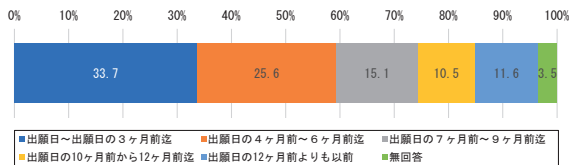


図6 受験決意時期（問2）

これをみると、「出願日～3ヶ月前迄」(33.7%)、「出願日の4ヶ月前～6ヶ月前迄」(25.6%) の上位2項目を併せた「出願日の6ヶ月以内」に受験を決意した回答者が6割近くを占めており、受験生の多数がこの段階まで事前調整を続けていることがわかる。他方、「出願日の7ヶ月前～9ヶ月前迄」(15.1%)、「出願日の10ヶ月前～12ヶ月前迄」(10.5%)、「出願日の12ヶ月前より以前」(11.6%) を併せた「出願日の7ヶ月以

前」も4割近くを占めており、受験決意時期には多様性があることが確認できる。

この多様性を生み出している要因としては、受験時における家庭生活、職業生活その他の生活状況の差異等が考えられる。そこでこの点を確認するために、受験決意時期を年代5階級別に集計してみた。その結果が図7である。なお、集計にあたっては、問2の結果を「出願日の6ヶ月以内」「出願日7ヶ月前以前」に2値化している。また、いずれかの設問で無回答だったものを除く81ケースを分析対象としている。

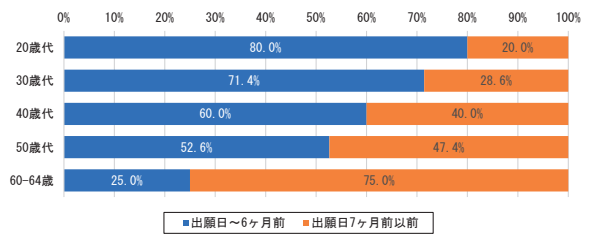


図7 受験決意時期×年代

これをみると、「20歳代」において「出願日～6ヶ月前」が80.0%であるのに対し、「60-64歳」においては25.0%であるなど年代のコントラストが明瞭であり、その違いが受験決定時期に影響を与えていることが確認できる。具体的には、年代が低いほど受験決意時期が遅くなる傾向にあり、事前調整に手間取っている様子が窺われる。本調査では、受験時における懸念事項の有無、その具体的内容ならびに対処方法についても尋ねているので、これらの結果を確認しながら、大学としての支援のあり方について考えてみたい。

3-3 受験時の懸念（問5、問5-1）

(1) 懸念の有無

本調査では、問5において、本学大学院の受験を検討する際の懸念事項として想定される「仕事」、「家庭」、「研究」、「学費」、「その他」および「懸念なし」という6つの選択肢を示し、複数回答形式で回答を得ている。その結果が図8である。

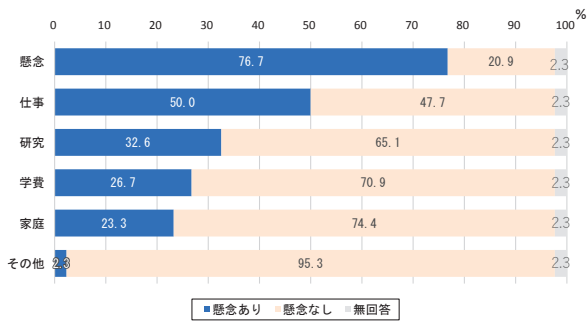


図8 受験時懸念事項 (問5)

これをみると、まず、何らかの「懸念」があったとする回答者は76.7%にのぼっており、これを払拭するために、受験時において何らかの調整が必要だったことがわかる。

この「懸念の有無」について、年代との関連を確認した結果を示したものが図9である。これを、何らかの懸念を感じていた割合が高いものから降順に並べてみると、「30歳代」(93.3%)、「40歳代」(88.0%)、「20歳代」(73.3%)、「50歳代」(68.4%)、「60-64歳」(50.0%)となっており、最も高い「30歳代」と最も低い「60-64歳」では実に40ポイント近くの差があることがわかる。図7の結果と比べてみると、「20歳代」の割合が低下し順位が下がっているものの、概ね類似した結果となっており、年代による生活状況の違いが受験時の懸念の有無やその内容に影響を与え、受験決定時期の違いとなって顕れているものと推測することができる。

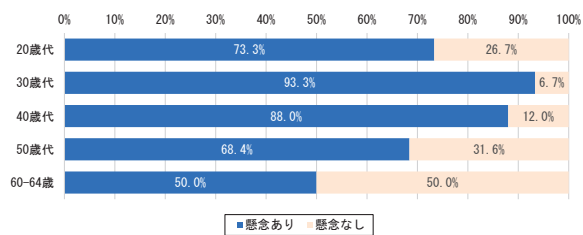


図9 受験時懸念有無×年代

(2) 懸念事項

ここで再び図8にもどり、4つの「懸念事項」に対する割合の高いものから降順に並べると、「仕事」(50.0%)、「研究」(32.6%)、「学費」(26.7%)、「家庭」(23.3%)の順になる。しかしこれは、年代による差異が相殺された平均値であり、本稿の目的に照らせば、さらに年代別の実態をみる必要がある。そこで、図10をもとに、年代別の特徴を整理しておきたい。

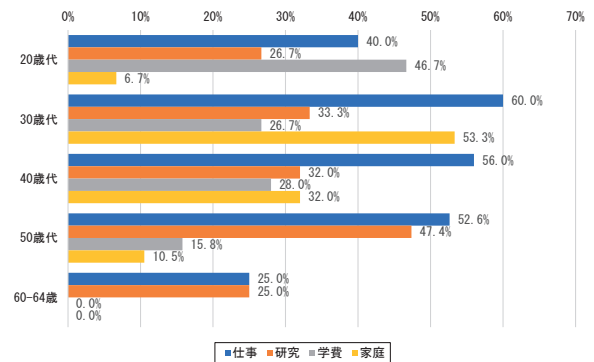


図10 受験時懸念事項×年代

まず20歳代について、割合の高いものから降順に並べると、「学費」(46.7%)、「仕事」(40.0%)、「研究」(26.7%)、「家庭」(6.7%)となっており、「学費」が高率であることと、「家庭」が低率であることが、その特徴といえる。このうち、「学費」については、大学卒業後、就職を経ずに大学院を受験した回答者が多く含まれるため切実な問題として認識されているのであり、入学金免除や奨学金支給などの経済的支援が重要であると思われる。他方、「家庭」については、未婚者が多く、家事・育児によって研究時間が制限される、集中力を維持することが難しい、といった問題を想定しにくいためであると思われる。なお、この年代における「仕事」についての懸念とは、修了後に満足できる就職先を確保できるかという心配であり、就職情報の提供や就職活動の支援が重要であると思われる。

次に30歳代をみると、「仕事」(60.0%)、「家庭」(53.3%)、「研究」(33.3%)、「学費」(26.7%)の順となっており、経済力の向上から「学費」割合の低下がみられる反面、就職、結婚に伴い「仕事」と「家庭」の割合が著しく増加している点が特徴となっている。ここでの「仕事」に関する懸念とは、授業の受講時間や研究時間を捻出するにあたり、勤務先がどの程度配慮してくれるかということであるが、土日昼夜間開講、遠隔授業形態、長期履修制度等の修学支援制度は、受講生に時間的便宜を提供するとともに、職場との調整負担を軽減するものと思われる。さらに、包括連携協定にもとづく修学であれば、勤務時間短縮や代替職員配置などの配慮を職場から引き出しやすくなるものと思われる。他方、「家庭」に関する懸念とは、主に育児に関する家族の理解と支援がどの程度得られるかということであるが、これについても、既述の修学支援制度による支援が一定の効果を持つものと思われる。

40歳代は「仕事」(56.0%)、「家庭」(32.0%)、「研究」(32.0%)、「学費」(28.0%)となっており、子ども

の成長によって育児負担が幾分軽減されたためか「家庭」の割合が減少している以外は、30歳代と類似した結果となっている。図9では、30歳代と40歳代が、受験時懸念があったとした割合が相対的に高率であったが、それは、「家庭」(主に育児)に関する懸念が寄与しているものと推測できる。

50歳代は「仕事」(52.6%)、「研究」(47.4%)、「学費」(15.8%)、「家庭」(10.5%)の順となっており、子どもが成人期に達し育児負担が軽減されたためか「家庭」の割合が著しく減少する反面、「研究」の割合が顕著に増加することがこの年代の特徴である。これは、学生時代から30年近く経過し、研究上必要な知識・技術等の修得が十分にできず、関係者に迷惑をかけるのではないかという不安に拠るものと想定され、その軽減のためには、授業方法や研究指導における教員の配慮が重要であると思われる。なお、「仕事」が懸念事項として最も高い割合を示している点は30歳代や40歳代と相違なく、既述の修学支援制度が一定の効果を持つものと思われる。

60-64歳では、受験時の懸念は、「仕事」(25.0%)、「研究」(25.0%)の2つのみであり、「学費」「家庭」はともに懸念事項として意識されていない。また、4つの懸念事項の割合がいずれも他年代と比較して大幅に減少している点も、この年代の特徴である。総じて、この年代は、大学院修学に最も適した生活条件を有していることができ、学ぶことそのものの魅力を高めることが修学支援として重要であるように思われる。

(3) 対処方法

ここでは、受験時の懸念事項に対して、回答者がど

のように対処したのか確認してみたい。本調査では、問5の付問（問5-1）において、回答者がとくに懸念した事項を1つだけとりあげ、これにどのように対処したのかを自由回答形式で回答して頂くようお願いした。その結果を示したものが表2である。なお、この表は、記述内容から、4つの懸念事項それぞれについて、懸念内容、支援主体、対処方法を読み取り、要約的に示したものである。懸念事項数ならびに類似した対処方法については、それぞれその件数を（ ）に付記している。ちなみに、この設問に対する回答数は50件（回答率58.1%）であったが、複数の懸念事項を記述しているものが14件あったので、この表における懸念事項数の合計は64件となっている。

これを懸念事項ごとにもみると、最も件数の多かった「仕事」(31件)については、受講時間や研究時間の確保が懸念されており、職場との調整により、業務内容・業務時間の調整、休職制度の利用等によって対処していたことがわかる。また、大学の修学支援制度である遠隔授業形態、土日昼夜間開講制度が、懸念解消に役立ったことがわかる。また、20歳代のみにもみられる修了後の就職先確保については、友人からの情報収集ならびに就職相談室での情報収集によって対処していたことがわかる。

また、「研究」(13件)については、研究テーマの明確化や研究分析力が懸念されており、本人による入学前準備と、入学後の教員からの指導助言が、その解消に役立ったことがわかる。「学費」(11件)については、その調達が懸念されており、家族からの援助と、大学からの奨学金制度が、その解消に役立ったことがわかる。「家庭」(9件)については、家事・育児・介護との両立が懸念されており、親を含む家族からの理

表2 受験時における懸念内容と対処方法(問5-1)

懸念事項	懸念内容	支援主体	対処方法
仕事(31)	・ 受講時間確保 ・ 研究時間確保	職場 大学	・ 業務内容調整(5)、業務時間調整(2)、 休職制度(2)、有給休暇、代替職員 ・ 遠隔授業(3)、土日昼夜間開講
	・ 就職先確保 (※20歳代のみ)	友人 大学	・ 友人からの情報収集 ・ 就職相談室での情報収集
研究(13)	・ 研究テーマ明確化 ・ 研究分析力	学生 大学	・ 入学前からの準備 ・ 指導教員からの指導助言(2)
	・ 指導教員マッチング ・ 授業内容理解	大学	・ 研究科による担当教員の調整
学費(11)	・ 学費調達	家族 大学	・ 親/家族からの援助(2) ・ 奨学金制度(4)
家庭(9)	・ 家事、育児、 介護との両立	家族 大学	・ 家族(含親)の理解・協力(3) ・ 遠隔授業

解・協力、ならびに大学の遠隔授業形態が、その解消に役立ったことがわかる。

以上のように、大学院受験時には、本人自身による受験準備以外に、家庭や職場との調整が必要となっており、その負担の軽減に繋がる支援が大学にも期待されているといえる。

3-4 受験決意理由（問6）と学び直し条件（問34）

3-3（3）において、受験時懸念事項の対処方法について整理したが、そのことが、本学大学院への受験決意理由とどのように関連しているか確認しておきたい。本調査では問6において、受験決意理由として想定される13項目（入試制度3項目、修学内容5項目、修学条件5項目）について4件法で尋ねた。その結果を示したものが図11である。

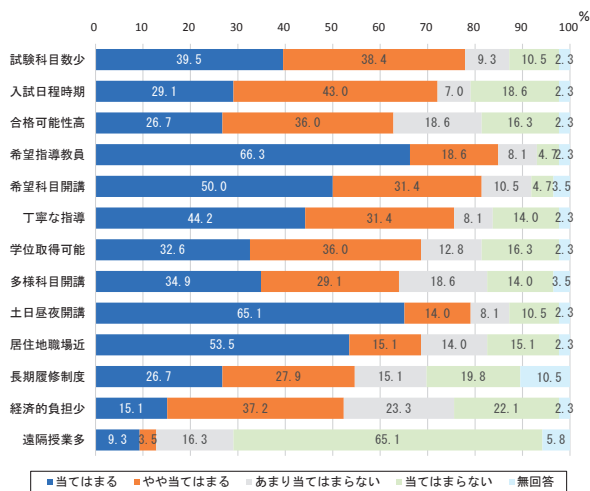


図11 受験決意理由（問6）

これを、「当てはまる」「やや当てはまる」を併せた割合の高い項目から降順に並べると、入試制度3項目については、「試験科目数が少ない」(77.9%)、「入試日程の時期が適切」(72.1%)、「合格可能性が高い」(62.7%)となっている。修学内容5項目については、「希望する指導教員がいる」(84.9%)、「希望する科目が開講されている」(81.4%)、「丁寧な指導が期待できる」(75.6%)、「学位取得の可能性が高い」(68.6%)、「多様な科目が開講されている」(64.0%)となっている。修学条件5項目については、「土日昼夜間開講されている」(79.1%)、「居住地や職場に近い」(68.6%)、「長期履修制度がある」(54.6%)、「経済的負担が少ない」(52.3%)、「遠隔授業が多い」(12.8%)となっている。これらのうち、以下では、受験時懸念事項と最も関連の深い、修学条件5項目と

年代との関連に注目し、その傾向について整理してみたい。

まず、3-3でとりあげた4つの懸念事項のうち、「仕事」および「家庭」に関する「時間確保」に役立つ項目として、「土日昼夜間開講されている」(図12)についてみると、いずれの年齢階級でも最も重視されていた条件であることがわかる。また、50歳代(89.4%)、60-64歳(87.5%)、40歳代(80.0%)、30歳代(80.0%)、20歳代(66.7%)となっており、概ね年代が高くなるに従いその重要度が増していることがわかる。

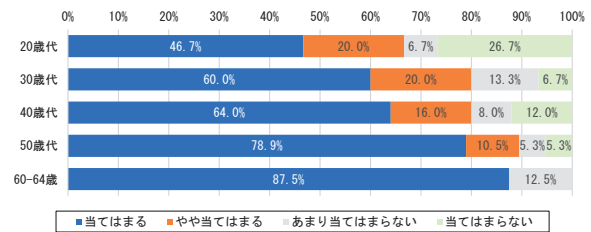


図12 土日昼夜間開講×年代

「時間確保」に役立つ項目である「居住地・職場に近い」(図13)についてみると、「土日昼夜間開講されている」に次いで重視されている条件であることがわかる。また、30歳代(80.0%)、60-64歳(75.0%)、40歳代(72.0%)、50歳代(68.5%)、20歳代(60.0%)となっているが、この条件は、回答者の居住地や職場に左右されるものであるためか、年代による一貫した傾向は見出しにくい。

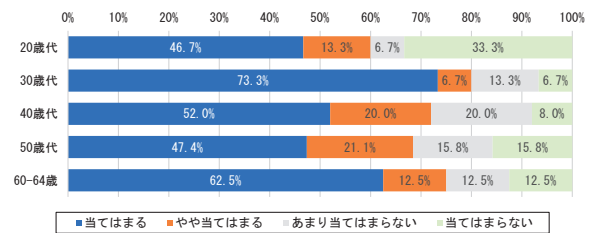


図13 居住地・職場と近い×年代

「時間確保」に役立つ項目である「遠隔授業が多い」(図14)についてみると、遠隔授業実施が2020年度以降であるため割合はいずれも低いものの、40歳代(24.0%)、30歳代(20.0%)、20歳代(6.7%)、50歳代(6.3%)、60-64歳(0.0%)となっており、30歳代および40歳代において相対的に重視されていたことがわかる²⁾。

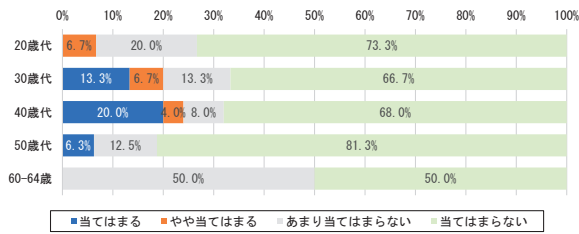


図14 遠隔授業が多い×年代

ちなみに、本調査では、問34において、大学院における今後の「学び直し」意欲とその修学条件について複数回答形式で尋ねており、その結果を示したものが図15である。これを見ると、調査対象者86人中66人（76.7%）が「学び直し」意欲を持っており、その条件として「リモート（遠隔授業）」（53.5%）が、最も重視されていることがわかる。

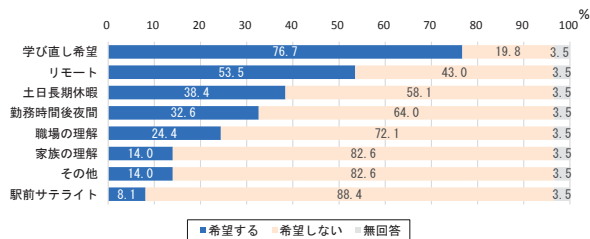


図15 学び直し条件（問34）

また、本調査では、問33において、「正規課程への進学」「特定科目履修」「連続公開講座」「単発公開講座」の4つを示し、希望する今後の「学び直し」形態について複数回答形式で尋ねている。そこで「正規課程への進学」を選択した21人（20歳代1人、30歳代2人、40歳代9人、50歳代6人、60歳代以上3人）に限定して、「学び直し」条件を集計した図16をみても、やはり「リモート（遠隔授業）」（71.4%）が、最も重視されていることがわかる。

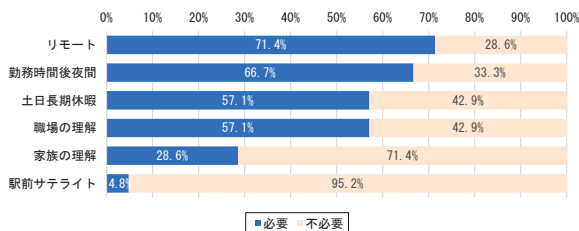


図16 正規課程進学希望×学び直し条件

以上から、受験時懸念事項のうち、「仕事」「家庭」に関する「時間確保」に役立つ項目として、今後は、「遠隔授業形式」が、「土日昼夜間開講」と並

んで重視されるものと想定される。

次に、「研究」に関する「研究分析力の向上」に役立つ項目である「長期履修制度」（図17）についてみると、50歳代（63.1%）、60-64歳（62.5%）、40歳代（37.5%）、30歳代（33.3%）、20歳代（6.7%）となっており、概ね年代が高くなるに従いその重要度が増していることがわかる。

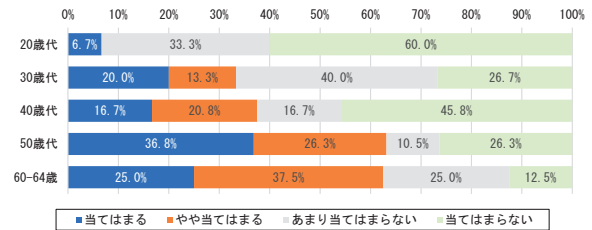


図17 長期履修制度×年代

最後に、3-3でとりあげた4つの懸念事項のうち、「学費」に関する「経済的負担が少ない」（図18）についてみると、60-64歳（87.5%）、20歳代（60.0%）、50歳代（52.6%）、40歳代（48.0%）、30歳代（40.0%）となっており、就職前の回答者を含む20歳代、ならびに退職後の回答者を含む60-64歳において、相対的に高く重視されていることがわかる。3-3では、60-64歳の年代は、大学院修学には最も適した生活条件を有していると述べたが、経済的には退職により収入が著しく減少するため、このような結果になっていると思われる。

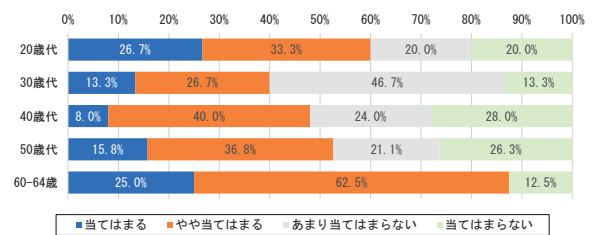


図18 経済的負担少ない×年代

4. 考察：受験支援と修学支援の方向性

本稿では、本学大学院の修了生を対象とした質問紙調査のうち、主に修学前期間（受験期）に関する設問を中心に、回答者の年代を考慮しながら、その傾向を整理した。以上を踏まえ、ここでは、受験支援とこれに関連する修学支援のあり方に関する方向性を示し、読者諸氏からの助言を乞うものである。

まず、受験情報源については、「本学HP」、「リーフレット」、「学校の先生・先輩」の割合が高かった。

それぞれに期待される、「受験データベース機能」「修学イメージ醸成・強化機能」「情報集約機能」「不安軽減機能」をさらに発揮しやすくなるよう、必要に応じて情報提供のあり方を工夫していく必要があると思われる。とくに「不安軽減機能」については、在学生の個別事情に寄り添う教員のきめ細かな対応を継続するとともに、在学生と修了生のネットワークづくりに役立つ支援を行うことが重要であると考えられる。また、「OC」では「不安軽減機能」を重視した個別面談方式を継続するとともに、「院情報サイト」「院情報誌」については「比較対照機能」を意識し「本学HP」の閲覧へ繋がるような情報提供のあり方を工夫していく必要があると思われる。

次に、受験決意時期については、出願日から6ヶ月以内の間に回答者の6割が受験を決意しており、社会人学生が多いためか、複数の懸念事項の調整に苦労している様子が窺われる。また、年代別にみたところ、年代が低いほど決意時期が遅くなる傾向にあったが、その一因として、「仕事」「研究」等の年代普遍的な懸念事項に加え、30歳代～40歳代では「家庭」（主に育児）というこれらの年代に強く顕れる懸念事項の存在を確認できた。これについては、回答者自身がその親／家族と調整し対処したという記述が複数みられたが、その調整がうまくいかず、受験を断念したケースも多くあったものと想像される。

受験時の懸念事項としては、「仕事」「研究」「学費」「家庭」に大別できるが、このうち、30歳代～60歳代前半に共通して最も高い割合を示したのが「仕事」であり、具体的には、授業受講時間や研究創作時間の確保が可能かというものであった。これについては、回答者自身が職場と調整を行い、業務内容や業務時間を調整する、休職制度を利用する等によって対処する一方、修学支援制度としての遠隔授業形式や土日昼夜間開講に助けられたという記述が複数みられた。受験決意理由ならびに希望する「学び直し」条件についての設問からも、旧来から実施している土日昼夜間開講に加え、コロナ禍のもとで導入された遠隔授業形式に期待する回答が多く寄せられており、両制度の充実が、今後における学生の時間確保支援の観点からも重要であると思われる³⁾。また、近年制度化された包括連携協定に基づく修学は、勤務時間短縮や代替職員配置等の時間確保につながる配慮を職場から得やすくなるという意味で、その促進を図る必要があるものと思われる。

なお、「仕事」に対する懸念は、20歳代においても

高い割合を示していたが、これは、時間確保よりもむしろ修了後の就職先確保に関する心配であり、友人からの情報収集と就職相談室からの助言によって対処したという記述があった。就職情報の提供や就職活動の支援を実施している就職相談室との連携強化を図る等、未就業学生に対する就職支援のあり方も、今後の検討課題になるものと思われる。

「研究」に対する懸念については、とくに50歳代で高い割合が示されたが、これはそもそも年代普遍的な懸念事項であり、具体的には、研究テーマの明確化や研究分析力の修得に対する不安である。この懸念事項は、進学前から準備を行うとともに、進学後における指導教員からの指導助言によって対処したという記述にみられるように、基本的には学生自身と授業や研究創作指導を行う教員の努力に依拠するものである。しかし、学位認定を一定水準に保つためには、学生の生活状況や研究状況の変化を見据えた修学期間の延長もやむを得ず、かかる観点から、修学支援制度における長期履修制度の適正な運用が必要となっているように思われる。

「学費」に対する懸念については、未就業学生を多く含む20歳代において最も高い割合となっており、親／家族からの支援と奨学金の受給によって対処したという記述が複数あった。大学としては、入学金免除制度や奨学金制度の拡充に努める必要があるものと思われる。

なお、受験決意理由のうち、「経済的負担が少ない」という項目は、20歳代以上に60-64歳において高い割合を示しているが、これは、退職に伴い収入が減少する一方で、将来のキャリアへの投資という修学動機が弱まることから、修学そのものへのコスト意識が高まるためと推測される。従って、この年代については、大学院が企画する公開講座の受講を促す等、受験前に修学イメージ醸成の機会を提供することでミスマッチを防ぐとともに、進学後は修学の「喜び」を即時的に実感できるような授業運営や研究創作指導の工夫が期待されているように思われる。

※調査対象者の選定ならびに連絡先の入手にあたっては、修了生データを保有管理する本学教務部門ならびに本学同窓会桜園会の多大なご協力を得ました。心より感謝申し上げます。

5. 研究倫理と利益相反

本研究は、山口県立大学生命倫理委員会の承認（承

認番号2023-18)を得て、「山口県立大学における研究・実験に係る生命倫理に関する指針5-(4)」の規定を遵守して実施したものである。また、本研究に関して申告すべき利益相反はないことを申し添える。

-
- ¹ 年代の5階級別実数は、20歳代15人、30歳代15人、40歳代27人、50歳代19人、60-64歳8人である。なお、年代別の分析にあたっては、有効回収86件のうち、無回答であった2件を除外している。
- ² 度数が小さいため参考程度に過ぎないが、本学において遠隔授業を開始した2020年度及び2021年度進学生を含む「進学時期2016年度以降」(n=25)に分析対象を限定し、年代別に集計したところ、20歳代0/3=0%、30歳代3/4=66.6%、40歳代5/9=55.6%、50歳代3/9=33.3%、60-64歳0/1=0.0%、という概ね類似する結果となっている。
- ³ 本論では、専ら時間確保支援の観点から「遠隔授業形式」の意義について論じてきたが、これは、近年増加傾向にある県外在住者が重視する受験条件のひとつとなっていることも指摘しておきたい。